

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp>)

東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 吉岡 雅典

TEL (03)5250-8161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	489,785	6.1	23,686	21.5	26,893	6.1
13年 9月中間期	461,681	4.7	19,494	30.2	25,343	27.9
14年 3月期	943,540		49,015		56,217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	12,015	26.5	18.49	-
13年 9月中間期	16,353	-	25.16	24.93
14年 3月期	31,442		48.38	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 2,707 百万円 13年 9月中間期 3,219 百万円 14年 3月期 3,713 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 649,769,529株 13年 9月中間期 649,976,143株、14年 3月期 649,947,682株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	796,117	377,379	47.4	580.92
13年 9月中間期	826,309	362,661	43.9	557.96
14年 3月期	840,152	381,017	45.4	586.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 649,619,711株 13年 9月中間期 649,977,188株 14年 3月期 649,873,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金預金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	15,792	1,868	18,327	50,072
13年 9月中間期	27,409	12,443	20,530	53,010
14年 3月期	58,306	36,812	26,376	56,550

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 26社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	990,000	59,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社 127 社及び関連会社 38 社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

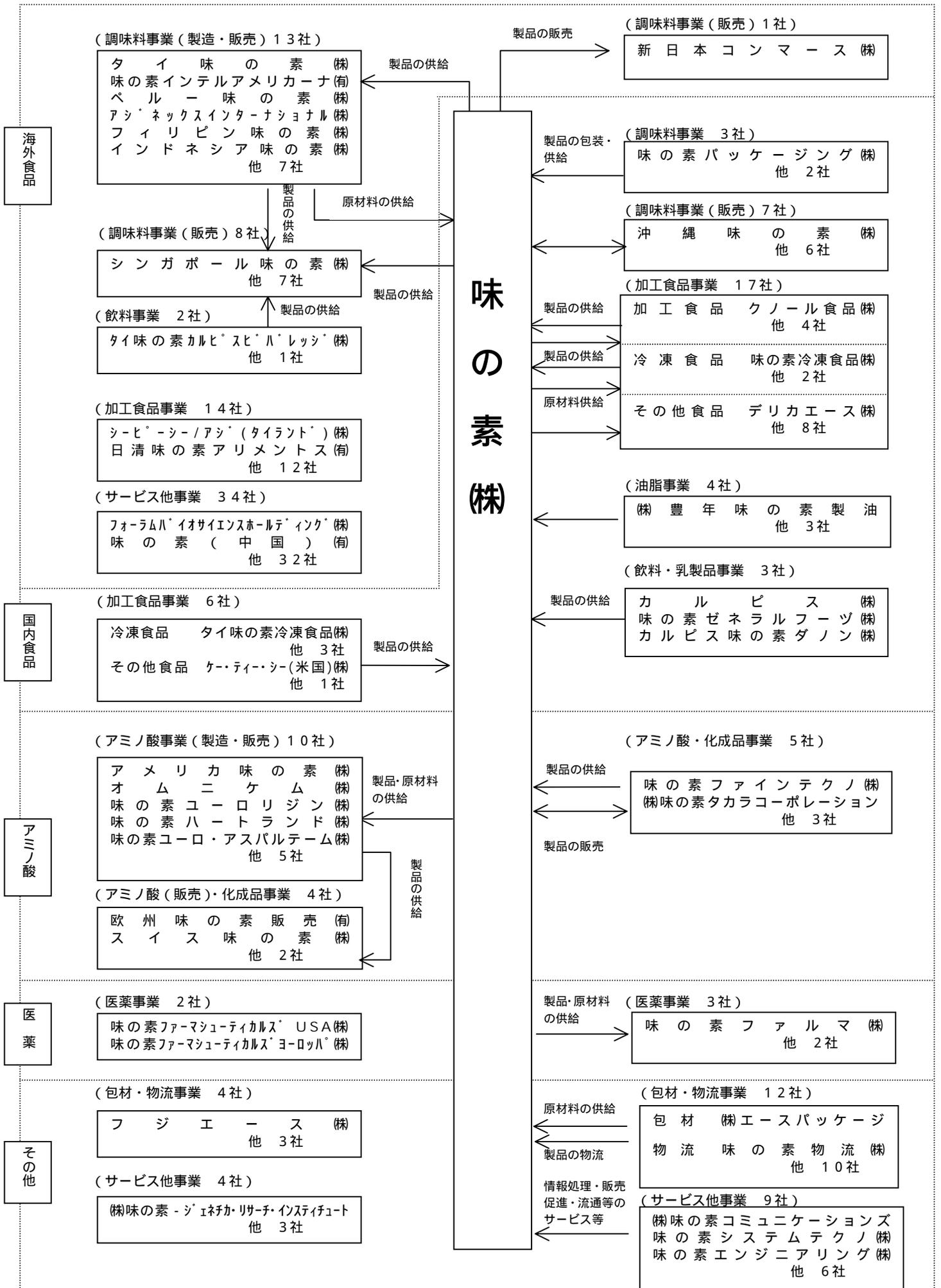
事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 (40社)	調味料・食品 (26社)	クノール食品(株)、味の素パッケージング(株) 他 24社
	冷凍食品 (7社)	味の素冷凍食品(株)、タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有) 他 3社
	油脂 (4社)	(株)豊年味の素製油、味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポレーション 他 1社
	飲料・乳製品 (3社)	味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株)
海外食品 (72社)	調味料・加工食品 (72社)	タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素インテルアメリカーナ(有)、アジネックス・インターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、シンガポール味の素(株) 他 64社
アミノ酸 (19社)	アミノ酸・化成品 (19社)	(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株)、アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素ハートランド(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、スイス味の素(株) 他 10社
医薬 (5社)	医薬・医療食 (5社)	味の素ファルマ(株)、味の素ファーマシューティカルズUSA(株)、味の素ファーマシューティカルズヨーロッパ 他 2社
その他 (29社)	包材 (4社)	(株)エースパッケージ、フジエース(株) 他 2社
	物流 (12社)	味の素物流(株) 他 11社
	サービス他 (13社)	(株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素エンジニアリング(株)、(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート 他 9社

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

海外

国内



2．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、90年以上にわたって、常に「新しい価値を創造する」姿勢を貫き、食の世界を深く耕してきました。また、各種アミノ酸への理解を深め、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。私たちは、これまで培ったものに新たな創造を加え、これからも、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と持続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、昭和37年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりました。

今後の株主配当につきましては、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた利益配分」を基本方針として実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、「選択と集中と拡大の徹底」を基本として、国内外の設備投資、投融資、研究開発、ブランド戦略等の資金需要に備えるものとし、株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、昨年度から株主優待制度を新設いたしました。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

4．目標とする経営指標

2002年4月から02/04 三ヵ年計画をスタートさせ、「5．会社が対処すべき課題」に述べる5つの経営戦略を推進しております。また、02/04 三ヵ年計画終了時点である2004年度決算時においては、売上高1兆1,000億円以上、営業利益750億円以上、当期純利益450億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を達成することを具体的な数値目標としております。

5．会社が対処すべき課題

当社は、真の“世界企業”、すなわち、世界の人々に愛される商品、安心と安全を保証するブランドと独創的な技術、世界に通じる独創的で個性的な人材、これらを有する企業となることを目指しております。

本年4月にスタートした、次の5つの経営戦略を中核とする02/04 三ヵ年計画を達成することにより、真の“世界企業”として揺るぎない地位を確立したいと考えております。

成長分野での事業拡大

今後成長が見込まれる市場のうち、当社の技術、ブランド等の強みが最大限に活かせる分野にターゲットを絞り、次の5項目を柱として、グループの総力を挙げて取り組みます。

- (1) 健康栄養領域への積極的事業展開
- (2) 海外でのリテール事業拡大
- (3) グローバル素材事業の強化・拡大
- (4) 医薬事業の重点化
- (5) M&A、アライアンスの推進

高収益構造への転換

「選択と集中」をキーワードに、国内食品事業のさらなる強化を推進していきます。主要施策としては、No.1の事業をより強くするとともに、現在No.1でない事業もNo.1を狙えるよう経営資源を集中的に投下し、育成します。

コーポレートガバナンスの強化

本年4月から、迅速な経営意思決定と利益を重視した競争力ある事業運営の実現を目的として、社内カンパニー制を導入しました。これにともない、グループの運営を、調味料・食品カンパニー、海外食品・アミノ酸カンパニー、医薬カンパニーの3つのカンパニーと、1つの分

社（味の素冷凍食品株式会社）、4つの提携企業（味の素ゼネラルフーズ株式会社、カルピス株式会社、カルピス味の素ダノン株式会社、株式会社豊年味の素製油）及びコーポレート部門で運営しております。

世界に通じる人材の育成

グローバルに活躍できる人材を確保するため、複線型人事体系を導入し、柔軟な採用や処遇を行える体制を整えました。また、成果をあげた人が十分報われる成果主義を強化し、国籍や性別を問わず、グループに貢献した人が報われる仕組みをめざします。

良き企業市民としての社会との共生

食品メーカーの基本である品質管理を、システムとして一層徹底・強化するとともに、グループ横断の品質監査を実施します。また、環境方針をグループに徹底し、ISO14001の取得など地球環境問題への積極的な対応を実施します。

6．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

本年4月から社内カンパニー制を導入しました。この制度の目的は、迅速な経営意思決定と利益を重視した競争力ある事業運営の実現です。具体的には、縦型事業運営により研究・開発、生産、マーケティング、販売を一括管理する体制を組むと同時に、カンパニーレベルで迅速な経営意思決定を行うための責任と権限の明確化を行います。また、グループ全体の経営戦略策定と事業運営をより適切かつスピーディーに行うため、コーポレート部門の再構築を進めています。

なお、遵法経営を一層推進するとともに、商法改正の動向を睨みながら、経営、監査体制の強化を検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成14年9月中間期	4,897	236	268	120
平成13年9月中間期	4,616	194	253	163
前年比	106.1%	121.5%	106.1%	73.5%

当期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、生産や企業収益に下げ止まりが見られたものの、景気や雇用情勢、個人消費等は依然として低迷する状況にありました。食品業界におきましては、品質や表示に対する消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぐなか、低価格化傾向に変化はみられませんでした。世界経済につきましても、アメリカおよび欧州諸国の経済への先行き懸念が払拭できず、全般的に不透明なままに推移しました。

こうした環境下、国内につきましては、食品事業が順調に推移し、医薬事業やアミノ酸事業も好調に売上げを伸ばしました。海外につきましては、食品事業の売上げがアジアを中心に伸長し、アミノ酸事業の売上げも前年を上回りました。以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を281億円上回る4,897億円(前年同期比106.1%)、同営業利益は前年同期を41億円上回る236億円(前年同期比121.5%)、同経常利益は前年同期を15億円上回る268億円(前年同期比106.1%)、中間純利益は前年同期を43億円下回る120億円(前年同期比73.5%)となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、前中間期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	2,975	94	103.3%	119	7	106.5%
海外食品	688	65	110.6%	43	15	155.2%
アミノ酸	621	56	110.1%	49	11	81.3%
医薬	294	28	110.6%	67	40	250.6%
その他	318	35	112.4%	13	5	70.3%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「5.セグメント情報」の(注)2.をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスweet」(国内分)は、国内食品事業に区分されています。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されています。

(注4) 医薬事業の売上げには、今期から会計処理の方法の変更により、医薬品の販売権の譲渡の対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金の887百万円が含まれます。変更前の会計処理の方法によれば、売上高は286億円(前年同期比107.3%)、営業利益は58億円(前年同期比217.5%)となります。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を94億円上回る2,975億円(前年同期比103.3%)、営業利益は、前年同期を7億円上回る119億円(前年同期比106.5%)となりました。食品加工業向け天然系調味料が減収となりましたが、コーヒー、カルピス(株)製品が好調に売上げを伸ばし、またアミノ酸サプリメント「アミノバイタル」や冷凍食品も前年実績を上回りました。

<調味料>

家庭用は、「ほんだし」が西日本地区向けに発売した新商品等の貢献により、概ね前年並みの実績を確保し、^{クックドゥ}「Cook Do」が季節限定品の投入等により、前年を上回りました。業務用は、外食市場向け「味の素」、「ほんだし」がやや下回ったものの、外食市場向け液体和風だしが引き続き伸長し、前年並みの実績を確保しました。食品加工業向け天然系調味料はBSE問題のあおりを受け、減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、着実に用途が拡大し、増収となりました。

<加工食品>

スープ類は、発売2年目を迎える「クノール スープパスタ」が好評を博し、製品改訂と新品種投入により主力の「クノール カップスープ」も順調に推移して、増収となりました。マヨネーズ類は、原料の品質を強調した販促活動を実施するとともに、「ピュアセレクト ハーフ」の製品改訂を行い、前年並みの実績を確保しました。ケログ製品は、新製品の貢献により順調に売上げを伸ばしました。

< 甘味料・栄養食品 >

家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、主力の「パルスイート」¹、「パルスイート カロリーゼロ」が好調に推移したなか、今春発売の「スリムアップシュガー フレーバーシュガー」が寄与し、増収となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、テレビ番組や広告と連動した店頭化活動を強化した結果、前年を大きく上回りました。

< デリカ・ベーカリー >

弁当、惣菜などのデリカは増収となりました。ベーカリー製品は、引き続き増収となりました。

< 冷凍食品 >

家庭用は、素材にこだわった「お弁当あらびきハンバーグ」やプロに学んだ特製ソースを用いた「カップに入ったエビのグラタン」を中心に伸長し、増収となりました。業務用は、外食市場の冷え込みの影響を受け減収となりました。

< 油脂 >

食用油は、キャノーラ油や特定保健用食品「健康サララ」が前年を大きく上回った結果、家庭用は好調に売上げを伸ばしました。また「健康サララ」を組み込んだ食用油ギフトが消費者の高い評価を受け、市場が低迷するなか、順調に売上げを伸ばしました。業務用につきましては、高付加価値型商品の拡売等に取り組み、前年並みの実績を確保しました。ミール類は、増収となりました。

< コーヒー・飲料・乳製品 >

コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒーをはじめとする液体コーヒー、レギュラーコーヒーがそれぞれ大幅に伸長したことに加え、インスタントコーヒーも順調であったことにより、増収となりました。

飲料につきましては、「エピアン」²、「カルピスウォーター」³、カルピス酸乳「アミールS」が伸長し、増収となりました。

チルド乳製品につきましては、主力の「ダノンヨーグルト」⁴、「ダノン フルーツセレクション」⁵、新製品「ダノンピオ」⁶がいずれも順調に売上げを伸ばし、増収となりました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を65億円上回る688億円（前年同期比110.6%）、営業利益は、前年同期を15億円上回る43億円（前年同期比155.2%）となりました。家庭用・外食市場向けの「味の素」および風味・混合調味料の売上げが好調に推移したほか、食品加工業向け「味の素」および核酸につきましても、販売単価の上昇により大幅な増益となりました。

< 調味料 >

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け、食品加工業向け「味の素」⁷、風味・混合調味料がそれぞれ好調に推移し、核酸の売上げも大幅に伸長しました。米州につきましては、食品加

工業向け「味の素」は、北米における売上げがやや下回ったものの、南米における売上げが前年を上回り、全体としては前年実績をわずかに上回りました。核酸は、販売単価の上昇もあり、北米、南米とも大幅に売上げを伸ばしました。欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」、核酸が大幅に伸長したほか、家庭用・外食市場向け「味の素」も西アフリカ諸国を中心に大きく売上げを伸ばしました。また、日本国内の食品加工業向け「味の素」および核酸は、競争激化により前年を下回りました。

<加工食品>

アジアにおける飲料、即席麺の売上げは、積極的な販促活動により前年実績を上回りました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を56億円上回る621億円（前年同期比110.1%）、営業利益は、前年同期を11億円下回る49億円（前年同期比81.3%）となりました。飼料用アミノ酸は増収となったものの、市場拡大を図るため、スレオニン価格の引き下げを行った結果、大幅な減益となりました。医薬用アミノ酸は、順調に推移しました。

<飼料用アミノ酸>

アジアにつきましては、中国における売上げが前年を大きく上回ったものの、競争激化により全体としては減収となりました。米州につきましては、南米では為替の影響を受けましたが、北米における売上げが前年を上回り、全体として増収となりました。欧州につきましては、売上げは順調に推移しました。

<医薬用アミノ酸>

日本国内につきましては、輸液用途を中心とした需要の拡大を受け、前年実績を上回りました。米州につきましては、北米における売上げが順調に推移しました。欧州につきましては、輸液用途への販売が好調に推移したなか、販売価格の上昇等を受けて大幅に売上げを伸ばしました。

<甘味料>

米州につきましては、大手需要家の在庫調整による影響を受け、大幅な減収となりました。欧州につきましては、販売数量は伸長したものの販売価格が下落したため、前年実績を下回りました。

<医薬中間体>

欧州における新薬向けの中間体の売上げが好調に推移し、大幅な増収となりました。

<化成品>

化粧品原料は、洗顔料向け素材の好調により、増収となりました。アミノ酸化粧品「ジーノ」が積極的な販促活動により売上げを伸ばしました。コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムや液晶ディスプレイ用電子材料は、引き続き増収となりました。以上の結果、日本国内における売上げは順調に推移しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を28億円上回る294億円(前年同期比110.6%)、営業利益は、前年同期を40億円上回る67億円(前年同期比250.6%)となりました。これら売上高および営業利益は、前記(注4)に記載のとおり、会計処理の方法の変更によるものを含んでおります。

本年5月に骨粗鬆症治療剤「アクトネル」が発売されたことに加え、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」や国内の糖尿病用剤原末ナテグリニドおよび同製剤「ファスティック」が積極的な普及活動によって大きく伸長したほか、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」、経腸成分栄養剤「エレンタール」も順調に推移しました。以上の結果、日本国内の売上げは、前年実績を上回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を35億円上回る318億円(前年同期比112.4%)、営業利益は、前年同期を5億円下回る13億円(前年同期比70.3%)となりました。

2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	9,900	540	590	320
平成14年3月期	9,435	490	562	314
前年比	104.9%	110.2%	105.0%	101.8%

わが国経済は、依然として雇用環境、個人所得の回復の兆しが見えず、また世界経済の先行きも不透明で、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、消費者ニーズに対応した新製品の発売による売上拡大を、海外食品事業につきましては、アジアを中心とする順調な伸長を見込んでおります。アミノ酸事業につきましては、医薬用アミノ酸が引き続き順調に推移し、また飼料用アミノ酸につきましては需給バランスの好転によりリジンの販売単価が上昇するものと見込んでおります。医薬事業につきましては、骨粗鬆症治療剤および同原末等の伸長を見込んでおります。

以上により、通期の連結売上高は前年同期比4.9%増の9,900億円、同営業利益は前年同期比10.2%増の540億円、同経常利益は前年同期比5.0%増の590億円、当期純利益は前年同期比1.8%増の320億円を見込んでおります。下期為替レートは、125円/US\$で設定しております。

また、期末配当金につきましては、1株当たり6円と1円増配し、中間配当金とあわせて、通期の配当金は1株当たり11円とさせていただきます。

．財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	274	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	124	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	205	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	9	18
現金及び現金同等物の増減額	62	65	29
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	500	530	565

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ116億円減少し、157億円のプラスとなりました。これは、営業利益や経常利益は順調に推移し増益となりましたが、特別損失による税前利益の減少や資産売却益が増加したことが主な要因です。また、運転資本につきましては、前期末と同様の水準となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ105億円増加し、18億円のマイナスとなりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入が増加したことによります。一方、当中間期も海外子会社を中心に設備増強投資を積極的に進めております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き借入金の返済による有利子負債の削減に努めたことにより、前年同期に比べ22億円増加したものの、183億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前中間期末を30億円下回る500億円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		平成14年3月期		増 減	平成13年9月中間期	
	平成14年9月中間期		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	340,453	42.8	357,436	42.5	16,982	353,419	42.8
現 金 及 び 預 金	49,247		54,511		5,264	48,174	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	164,882		168,681		3,798	167,168	
有 価 証 券	1,550		2,473		923	5,401	
た な 卸 資 産	92,724		104,008		11,284	102,294	
繰 延 税 金 資 産	8,647		8,302		345	8,504	
そ の 他	23,923		20,123		3,799	24,005	
貸 倒 引 当 金	521		663		142	2,128	
固 定 資 産	455,663	57.2	482,715	57.5	27,051	472,890	57.2
1. 有 形 固 定 資 産	280,055	35.1	293,414	34.9	13,358	281,580	34.0
建 物 及 び 構 築 物	217,663		234,314		16,651	224,175	
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	358,859		386,663		27,803	366,350	
そ の 他	39,996		40,098		101	39,851	
減 価 償 却 累 計 額	428,013		451,594		23,580	429,036	
土 地	63,369		65,717		2,347	65,366	
建 設 仮 勘 定	28,179		18,215		9,964	14,872	
2. 無 形 固 定 資 産	32,533	4.1	35,180	4.2	2,646	36,138	4.4
連 結 調 整 勘 定	15,852		17,201		1,348	18,549	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,681		17,979		1,297	17,588	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	143,074	18.0	154,121	18.4	11,046	155,172	18.8
投 資 有 価 証 券	105,965		113,938		7,973	122,342	
長 期 貸 付 金	337		477		139	412	
繰 延 税 金 資 産	28,705		28,438		266	23,077	
そ の 他	10,084		13,235		3,150	10,398	
貸 倒 引 当 金	2,017		1,968		49	1,059	
資 産 合 計	796,117	100.0	840,152	100.0	44,034	826,309	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		平成14年3月期		増 減	平成13年9月中間期	
	平成14年9月中間期		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	247,314	31.1	266,258	31.7	18,944	272,183	32.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	104,798		105,410		612	122,434	
短 期 借 入 金	47,638		62,273		14,635	55,910	
コマーシャルペーパー	10,000		18,000		8,000	-	
1年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-	
1年以内償還予定転換社債	-		-		-	18,303	
未 払 法 人 税 等	10,261		14,105		3,844	11,329	
賞 与 引 当 金	2,987		3,133		145	3,098	
そ の 他	56,627		63,335		6,707	61,107	
固 定 負 債	149,328	18.7	169,715	20.2	20,386	172,480	20.9
社 債	45,000		60,000		15,000	60,000	
長 期 借 入 金	11,810		15,238		3,428	19,658	
繰 延 税 金 負 債	3,031		3,158		126	5,348	
退 職 給 付 引 当 金	69,478		70,672		1,193	70,290	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,558		1,449		108	1,281	
そ の 他	18,449		19,196		746	15,901	
負 債 合 計	396,643	49.8	435,974	51.9	39,330	444,663	53.8
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	22,094	2.8	23,160	2.7	1,065	18,985	2.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	79,863	9.5	79,863	79,863	9.7
資 本 準 備 金	-	-	111,579	13.3	111,579	111,578	13.5
連 結 剰 余 金	-	-	222,565	26.5	222,565	210,738	25.5
その他有価証券評価差額金	-	-	9,583	1.1	9,583	14,307	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	42,441	5.0	42,441	53,822	6.5
自 己 株 式	-	-	132	0.0	132	5	0.0
資 本 金	79,863	10.0	-	-	79,863	-	-
資 本 剰 余 金	111,579	14.0	-	-	111,579	-	-
利 益 剰 余 金	233,604	29.4	-	-	233,604	-	-
その他有価証券評価差額金	6,136	0.8	-	-	6,136	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	53,354	6.7	-	-	53,354	-	-
自 己 株 式	450	0.1	-	-	450	-	-
資 本 合 計	377,379	47.4	381,017	45.4	3,637	362,661	43.9
合 計	796,117	100.0	840,152	100.0	44,034	826,309	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		増 減	平成14年3月期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	489,785	100.0	461,681	100.0	28,103	943,540	100.0
売上原価	363,296	74.2	338,697	73.4	24,599	680,003	72.1
売上総利益	126,488	25.8	122,984	26.6	3,503	263,536	27.9
販売費及び一般管理費	102,801	21.0	103,490	22.4	689	214,521	22.7
営業利益	23,686	4.8	19,494	4.2	4,192	49,015	5.2
営業外収益	6,325	1.3	12,560	2.7	6,235	17,423	1.8
受取利息	495		686		191	1,478	
受取配当金	508		450		58	626	
持分法による投資利益	2,707		3,219		511	3,713	
その他	2,613		8,204		5,591	11,605	
営業外費用	3,118	0.6	6,711	1.5	3,592	10,220	1.1
支払利息	1,690		2,401		710	4,675	
その他	1,428		4,309		2,881	5,545	
経常利益	26,893	5.5	25,343	5.5	1,549	56,217	6.0
特別利益	7,694	1.6	6,191	1.3	1,503	7,871	0.8
固定資産売却益	2,401		1,808		593	2,433	
投資有価証券売却益	4,780		108		4,671	694	
損害賠償金受入額	-		3,176		3,176	3,176	
その他	511		1,097		585	1,566	
特別損失	8,220	1.7	2,738	0.6	5,481	5,625	0.6
固定資産除却損	703		1,106		403	2,949	
投資有価証券評価損	127		367		239	232	
罰料金	-		728		728	728	
和解金	6,963		-		6,963	-	
その他	425		535		109	1,714	
税引前中間(当期)純利益	26,367	5.4	28,797	6.2	2,429	58,464	6.2
法人税、住民税及び事業税	11,170	2.3	12,381	2.7	1,211	26,448	2.8
法人税等調整額	1,405	0.3	1,499	0.3	2,905	3,089	0.3
少数株主損益	1,776	0.4	1,561	0.3	214	3,662	0.4
中間(当期)純利益	12,015	2.5	16,353	3.5	4,338	31,442	3.3

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成14年9月中間期 (平成14.9.30現在)	平成13年9月中間期 (平成13.9.30現在)	平成14年3月期 (平成14.3.31現在)
連結剰余金期首残高	-	198,282	198,282
連結子会社の増加による剰余金増加高	-	15	15
連結子会社の減少による剰余金増加高	-	0	0
連結子会社の合併による剰余金増加高	-	19	19
その他の連結剰余金増加高	-	0	3
連結子会社の増加による剰余金減少高	-	373	373
連結子会社の合併による剰余金減少高	-	80	80
その他の連結剰余金減少高	-	3,479	6,743
中間(当期)純利益	-	16,353	31,442
連結剰余金中間(期末)残高	-	210,738	222,565
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	111,579	-	-
資本剰余金中間期末残高	111,579	-	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	222,565	-	-
利益剰余金増加高	17,026	-	-
中間純利益	12,015	-	-
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	4,171	-	-
その他の利益剰余金増加高	840	-	-
利益剰余金減少高	5,987	-	-
連結子会社の増加による剰余金減少高	10	-	-
連結子会社の減少による剰余金減少高	1,998	-	-
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	489	-	-
その他の利益剰余金減少高	3,490	-	-
利益剰余金中間期末残高	233,604	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別		
	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	26,367	28,797	58,464
2. 減価償却費	18,017	19,215	37,222
3. 連結調整勘定償却額	1,564	1,398	2,790
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	72	152	733
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)	500	365	68
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	121	472	305
7. 受取利息及び受取配当金	1,004	1,137	2,105
8. 支払利息	1,690	2,401	4,675
9. 持分法による投資損益(益:)	2,707	3,219	3,713
10. 投資有価証券等売却損益(益:)	4,779	108	242
11. 投資有価証券評価損益(益:)	127	367	232
12. 有形固定資産除売却損益(益:)	1,698	1,103	515
13. 売上債権の増減額(増加:)	2,642	8,464	6,655
14. 仕入債務の増減額(減少:)	2,802	20,370	1,951
15. たな卸資産の増減額(増加:)	140	6,969	4,965
16. 未払消費税等の増減額(減少:)	563	1,146	431
17. 役員賞与の支払額	241	228	228
18. 損害賠償金受入額	-	3,176	3,176
19. 罰料金	-	-	728
20. 和解金	6,963	-	-
21. その他	7,485	7,314	1,380
小計	35,779	38,694	81,433
22. 利息及び配当金の受取額	2,951	3,166	5,986
23. 利息の支払額	1,836	2,403	4,981
24. 損害賠償金の受取額	-	3,176	3,176
25. 罰料金の支払額	-	-	728
26. 和解金の支払額	6,816	-	-
27. 法人税等の支払額	14,284	15,223	26,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,792	27,409	58,306
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得及び売却	-	837	1,017
2. 有形固定資産の取得による支出	25,794	21,932	45,821
3. 有形固定資産の売却による収入	3,684	4,869	8,135
4. 無形固定資産取得による支出	1,375	2,000	3,564
5. 収用補償金等による収入	-	3,589	3,589
6. 投資有価証券の取得による支出	31	1,290	607
7. 投資有価証券の売却による収入	23,176	1,683	2,157
8. 関係会社株式の取得による支出	1,445	418	418
9. その他	81	2,218	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868	12,443	36,812
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	8,838	2,297	21,667
2. 長期借入による収入	654	2,996	3,336
3. 長期借入金の返済による支出	6,285	7,437	16,572
4. 普通社債の償還による支出	-	10,000	28,303
5. 配当金の支払額	3,252	3,252	6,499
6. 少数株主への配当金支払額	288	397	654
7. その他	317	142	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,327	20,530	26,376
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,882	968	1,888
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,286	6,532	2,992
・現金及び現金同等物の期首残高	56,550	59,389	59,389
連結の範囲の変更による期首残高増加額	695	154	154
連結の範囲の変更による期首残高減少額	887	-	-
	56,359	59,543	59,543
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,072	53,010	56,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 90社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

味の素製油(株)と(株)ホーネンコーポレーション間での共同持株会社設立に伴う株式移転により、味の素製油(株)を連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、重要性を勘案し、上海ハウス味の素(株)ほか2社を連結の範囲に含め、更に持分の変動により横浜パック(株)ほか1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社名

シ アユタヤ リアル エステート(株)、センファー プロビジョン(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 26社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、味の素製油(株)、シーピーシー/アジ(タイランド)(株)
持分の変動により、太田油脂(株)を持分法適用より除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか15社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、14社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか12社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、9社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～20年

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

会計処理の方法の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これら収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当中間期から売上高に計上することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当中間期の売上高は887百万円増加し、営業利益も同額増加しております。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日							
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高		297,520	68,821	62,131	29,499	31,810	489,785	-	489,785
(2)セグメント間の内部売上高		1,346	6,067	11,671	0	28,438	47,524	(47,524)	-
計		298,867	74,888	73,803	29,500	60,249	537,309	(47,524)	489,785
営業費用		286,940	70,537	68,807	22,786	58,867	507,939	(41,840)	466,098
営業利益		11,926	4,351	4,995	6,714	1,382	29,370	(5,683)	23,686

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「 ^{クックドゥ} Cook Do」、スープ、マヨネーズ、「パルスイート」(国内分)、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、乳製品、国内食品流通等
海外食品	味の素類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については食品事業、ファイン事業、その他事業に区分しておりましたが、当中間期より社内カンパニー制導入に伴い、事業の種類別セグメント別情報に関し、当グループの事業状況をより適切に表示するため、国内食品事業、海外食品事業、アミノ酸事業、医薬事業、その他事業の区分に変更いたしました。また、従来その他事業に含まれていた国内食品流通事業を国内食品事業へ、海外サービス他事業を海外食品事業へ区分変更しております。

なお、前年中間期および前期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法により区分したものは、前年中間期および前期の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

(注) 4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用および研究所費用の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当中間期より管理部門に係る費用および研究所費用の一部については、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当中間期から社内カンパニー制導入にともない各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、国内食品事業が 1,824 百万円、海外食品事業が 1,015 百万円、アミノ酸事業が 339 百万円、医薬事業が 1,399 百万円、その他事業が 376 百万円少なく、消去または全社が 4,955 百万円多く計上され、営業利益は、国内食品事業が 1,824 百万円、海外食品事業が 1,015 百万円、アミノ酸事業が 339 百万円、医薬事業が 1,399 百万円、その他事業が 376 百万円多く、消去または全社が 4,955 百万円少なく計上されています。

なお、前年中間期および前期のセグメント情報を、当中間期において用いた営業費用の配賦の方法により配賦したものは前年中間期および前期の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

(注) 5 . 収益計上基準の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これら収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当中間期から売上高に計上することと致しました。この結果、従来の方によった場合と比べて当中間期の医薬セグメントにおける売上高は 887 百万円増加し、営業利益も同額増加しております。

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		318,398	98,462	44,820	461,681	-	461,681
(2)セグメント間の内部売上高		4,687	1,452	34,347	40,487	(40,487)	-
計		323,085	99,915	79,167	502,168	(40,487)	461,681
営業費用		314,374	90,565	77,364	482,304	(40,117)	442,187
営業利益		8,711	9,349	1,802	19,863	(369)	19,494

前期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		636,201	215,708	91,629	943,540	-	943,540
(2)セグメント間の内部売上高		10,677	2,786	69,325	82,789	(82,789)	-
計		646,879	218,495	160,955	1,026,330	(82,789)	943,540
営業費用		625,393	196,004	156,128	977,525	(83,000)	894,525
営業利益		21,485	22,491	4,827	48,804	210	49,015

(注) 1 . 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「 ^{クックドゥ} Cook Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品 等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品 等
その他	物流、各種サービス、食品物流 等

(事業区分の方法の変更及び営業費用の配賦方法の変更後)

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目 セグメント	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日							
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	288,036	62,249	56,434	26,661	28,300	461,681	-	461,681
(2) セグメント間の 内部売上高	1,029	5,618	11,134	-	32,361	50,144	(50,144)	-
計	289,066	67,868	67,568	26,661	60,662	511,826	(50,144)	461,681
営業費用	277,871	65,064	61,423	23,982	58,696	487,039	(44,851)	442,187
営業利益	11,194	2,803	6,144	2,679	1,965	24,787	(5,293)	19,494

前期

(百万円未満切捨て)

科目 セグメント	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日							
	国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	563,096	138,607	129,991	53,509	58,334	943,540	-	943,540
(2) セグメント間の 内部売上高	2,494	11,654	20,632	1	65,057	99,841	(99,841)	-
計	565,591	150,262	150,624	53,510	123,391	1,043,381	(99,841)	943,540
営業費用	540,485	143,262	136,438	46,970	119,042	986,199	(91,674)	894,525
営業利益	25,106	6,999	14,186	6,540	4,349	57,181	(8,166)	49,015

2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目 セグメント	期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	381,303	44,143	22,810	41,527	489,785	-	489,785
(2) セグメント間の内部売上高	16,772	4,951	4,338	1,457	27,519	(27,519)	-
計	398,076	49,095	27,148	42,984	517,304	(27,519)	489,785
営業費用	382,893	44,494	25,125	41,103	493,618	(27,519)	466,098
営業利益	15,182	4,600	2,022	1,881	23,686	-	23,686

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目 セグメント	期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	361,897	39,121	23,879	36,783	461,681	-	461,681
(2) セグメント間の内部売上高	17,488	4,267	3,077	1,469	26,303	(26,303)	-
計	379,385	43,389	26,957	38,253	487,985	(26,303)	461,681
営業費用	369,671	38,389	26,178	34,251	468,491	(26,303)	442,187
営業利益	9,714	4,999	778	4,001	19,494	-	19,494

前期

(百万円未満切捨て)

科目 セグメント	期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月 31日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,774	87,836	56,598	82,329	943,540	-	943,540
(2) セグメント間の内部売上高	33,567	11,498	9,785	4,217	59,068	(59,068)	-
計	750,342	99,335	66,384	86,546	1,002,608	(59,068)	943,540
営業費用	723,735	88,125	63,306	78,426	953,593	(59,068)	894,525
営業利益	26,606	11,209	3,077	8,120	49,015	-	49,015

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 収益計上基準の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これら収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当中間期から売上高に計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて当中間期の日本における売上高は887百万円増加し、営業利益も同額増加しております。

3. 海外売上高

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		48,807	26,174	40,652	115,635
連結売上高(百万円)		-	-	-	489,785
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		10.0	5.3	8.3	23.6

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		43,719	26,630	38,258	108,608
連結売上高(百万円)		-	-	-	461,681
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		9.5	5.8	8.3	23.5

前期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月 31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		97,863	63,161	82,744	243,769
連結売上高(百万円)		-	-	-	943,540
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		10.4	6.7	8.8	25.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 4. 収益計上基準の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これら収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当中間期から売上高に計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて当中間期のアジアの海外売上高が10百万円、米州の海外売上高が3百万円、欧州の海外売上高が373百万円、連結売上高が887百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	29,430	39,656	10,225
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3	2	0
その他	-	-	-
その他	355	342	12
計	29,788	40,002	10,213

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間期 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,587
非上場国内債券	2
非上場外国債券	4,300
マネー・マネジメント・ファンド	-
中期国債ファンド	-
証券投資信託	-
割引債	-

1. 時価のある有価証券

区分	前年中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	49,381	73,684	24,303
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	24	0
その他	-	-	-
その他	355	340	14
計	49,760	74,048	24,288

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前年中間期（平成13年9月30日現在）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,230
非上場国内債券	127
非上場外国債券	4,300
マネー・マネジメント・ファンド	1,950
中期国債ファンド	524
証券投資信託	139
ユーロCP	1,349

1. 時価のある有価証券

区分	前期（平成14年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	48,205	64,433	16,229
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4	3	0
その他	-	-	-
その他	355	335	19
計	48,564	64,773	16,208

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前期（平成14年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,436
非上場国内債券	103
非上場外国債券	4,300
中期国債ファンド	525
証券投資信託	139
割引債	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

対象物の種類	取引の種類	当期中間期 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	8,541	8,572	14
金利	金利スワップ取引	830	12	12
商品	先物取引	43	43	0
合計		-	-	27

対象物の種類	取引の種類	前期中間期 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	5,864	5,804	54
	オプション取引	482 (9)	15	5
商品	先物取引	14	15	0
合計		-	-	60

(注) ()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	1,114	-	1,120	5
	買建	956	-	993	36
	オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	926 (15)	-	24	8
	合計	-	-	-	38

（注）（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

2. 金利関連

区分	種類	前期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	900	900	16	16
	固定受取・変動支払	-	-	-	-
	合計	-	-	-	16

3. 商品関連

区分	種類	前期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	買建	17	-	17	0
	合計	-	-	-	0

重要な後発事象

当社は、医薬事業の中で輸液・臨床栄養医薬品事業を重点分野の1つとしていますが、その領域でのさらなる競争力強化を目指して、鈴与株式会社及び鈴与グループ各社、等が保有する清水製薬株式会社及びその子会社であるシミズメディカル株式会社、両社の株式を買い取る株式譲渡契約を平成14年10月28日に締結いたしました。

1. 株式取得の相手会社の名称

鈴与株式会社及び鈴与グループ各社等

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

・ 清水製薬株式会社

事業内容：医薬品、医療機器の研究開発、製造、販売

主な製品は電解質輸液、透析剤、血液凝固阻止剤等

資本金： 80百万円 売上高：20,232百万円（平成14年3月期）

・ シミズメディカル株式会社

事業内容：医薬品、医療機器の研究開発、製造、販売

主な製品は腹膜透析に関する医療機器、薬液等

資本金：100百万円 売上高：1,490百万円（平成13年12月期）

3. 株式取得の時期

平成14年12月2日（予定）

4. 取得する株式の数、取得後の持分比率

・ 清水製薬株式会社

取得株式数：1,600千株（予定）

取得後の当社の持分比率：100%（予定）

・ シミズメディカル株式会社

取得株式数：2千株（予定）

取得後の当社の持分比率：100%（予定）

5. その他

清水製薬株式会社の主力製品は現在、武田薬品工業株式会社が販売を行っておりますが、平成15年4月1日より清水製薬株式会社の自販品も含めて、全面的に当社の100%子会社である味の素ファルマ株式会社に引き継ぐことが決定されております。

当社と日本酸素株式会社は、同社の100%子会社で食品事業を行っている株式会社フレックの全株式を、当社の100%子会社である味の素冷凍食品株式会社に譲渡するにあたり、必要な手続きを開始するための合意書を、平成14年11月8日に締結いたしました。

当社は、味の素冷凍食品株式会社と株式会社フレックの経営資源を統合することで、当社グループにおける冷凍食品事業の拡大および経営基盤の一層の強化を進めてまいります。

1. 株式取得の相手会社の名称

日本酸素株式会社

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

株式会社フレック

事業内容：冷凍食品、レトルト食品、無菌充填包装食品等に関する開発並びに販売

資本金：300百万円

売上高：19,705百万円（平成14年3月期日本酸素(株)食品事業部門売上高）

3. 株式取得の時期

平成15年2月（予定）

4. 取得する株式の数、取得後の持分比率

株式会社フレック

取得株式数：6千株（予定）

取得後の味の素冷凍食品(株)の持分比率：100%（予定）

5. 今後のスケジュール

平成15年1月 当該株式の売買契約締結（予定）

平成15年2月 当該株式の取得（予定）

平成15年4月1日 味の素冷凍食品株式会社が株式会社フレックを吸収合併（予定）

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大 名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp>)

東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 吉岡 雅典

TEL (03)5250-8161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	330,387	3.1	9,699	80.7	13,684	1.3
13年 9月中間期	320,516	0.8	5,369	4.4	13,860	28.9
14年 3月期	632,158		14,175		26,936	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	10,221	13.5	15.73
13年 9月中間期	11,819	-	18.18
14年 3月期	17,398		26.77

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 649,769,529株 13年 9月中間期 649,981,182株 14年 3月期 649,947,682株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	665,160	377,750	56.8	581.49
13年 9月中間期	690,760	377,241	54.6	580.39
14年 3月期	671,370	374,743	55.8	576.64

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 649,619,711株 13年 9月中間期 649,981,182株 14年 3月期 649,873,130株

期末自己株式数 14年 9月中間期 362,029株 13年 9月中間期 3,994株 14年 3月期 108,610株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	650,000	30,000	21,000	6.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 33銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	230,996	34.7	214,702	32.0	16,293	228,930	33.1
現金及び預金	14,433		16,317		1,883	14,098	
受取手形	8,107		9,953		1,845	11,508	
売掛金	115,392		113,446		1,945	117,480	
有価証券	-		-		-	1,000	
たな卸資産	37,075		37,924		849	39,702	
その他	58,599		38,987		19,612	47,455	
貸倒引当金	2,612		1,926		685	2,315	
固定資産	434,163	65.3	456,667	68.0	22,503	461,830	66.9
1.有形固定資産	118,290	17.8	116,467	17.4	1,822	117,887	17.1
建物及び構築物	107,923		107,612		311	106,797	
機械装置及び車両運搬具	154,908		153,598		1,309	153,013	
その他	37,019		33,220		3,799	33,426	
減価償却累計額	217,396		213,892		3,504	211,156	
土地	35,835		35,928		93	35,806	
2.無形固定資産	8,222	1.2	8,392	1.2	169	8,498	1.2
3.投資その他の資産	307,650	46.3	331,808	49.4	24,157	335,444	48.6
投資有価証券	45,673		70,246		24,573	79,427	
関係会社株式	196,693		195,014		1,679	195,175	
出資金	35,458		35,521		62	35,507	
その他	31,347		32,498		1,150	25,919	
貸倒引当金	1,522		1,473		48	586	
資産合計	665,160	100.0	671,370	100.0	6,209	690,760	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	167,711	25.2	160,942	24.0	6,768	177,730	25.7
買掛金	87,366		87,029		336	103,739	
短期借入金	10,071		4,839		5,231	4,942	
コマーシャルペーパー	10,000		18,000		8,000	-	
1年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-	
1年以内償還予定転換社債	-		-		-	18,303	
未払金	14,532		13,083		1,448	15,651	
未払法人税等	3,885		6,544		2,659	5,395	
その他	26,856		31,444		4,588	29,697	
固定負債	119,698	18.0	135,683	20.2	15,985	135,788	19.7
社債	45,000		60,000		15,000	60,000	
長期借入金	849		849		-	849	
退職給付引当金	58,463		59,205		741	59,458	
その他	15,384		15,628		244	15,480	
負債合計	287,409	43.2	296,626	44.2	9,216	313,519	45.4
(資本の部)							
資本金	-	-	79,863	11.9	79,863	79,863	11.6
資本準備金	-	-	111,579	16.6	111,579	111,578	16.2
利益準備金	-	-	16,119	2.4	16,119	16,119	2.3
その他の剰余金	-	-	157,912	23.5	157,912	155,583	22.5
任意積立金	-		126,830		126,830	126,830	
中間(当期)未処分利益	-		31,081		31,081	28,752	
その他有価証券評価差額金	-	-	9,401	1.4	9,401	14,096	2.0
自己株式	-	-	132	0.0	132	-	-
資本金	79,863	12.0	-	-	79,863	-	-
資本剰余金	111,579	16.8	-	-	111,579	-	-
資本準備金	111,579		-		111,579	-	
利益剰余金	180,818	27.2	-	-	180,818	-	-
利益準備金	16,119		-		16,119	-	
任意積立金	127,539		-		127,539	-	
中間未処分利益	37,158		-		37,158	-	
その他有価証券評価差額金	5,939	0.9	-	-	5,939	-	-
自己株式	450	0.1	-	-	450	-	-
資本合計	377,750	56.8	374,743	55.8	3,006	377,241	54.6
負債資本合計	665,160	100.0	671,370	100.0	6,209	690,760	100.0

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		増 減	平成14年3月期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	330,387	100.0	320,516	100.0	9,870	632,158	100.0
売上原価	260,563	78.9	256,296	80.0	4,266	496,831	78.6
売上総利益	69,824	21.1	64,219	20.0	5,604	135,326	21.4
販売費及び一般管理費	60,124	18.2	58,850	18.3	1,273	121,151	19.2
営業利益	9,699	2.9	5,369	1.7	4,330	14,175	2.2
営業外収益	6,578	2.0	11,106	3.4	4,528	17,608	2.8
受取利息	282		214		67	478	
受取配当金	4,316		5,966		1,650	8,569	
その他	1,979		4,925		2,945	8,560	
営業外費用	2,593	0.8	2,615	0.8	22	4,846	0.7
支払利息	833		1,109		276	2,145	
その他	1,760		1,506		254	2,701	
経常利益	13,684	4.1	13,860	4.3	175	26,936	4.3
特別利益	7,885	2.4	5,633	1.8	2,252	6,568	1.0
固定資産売却益	2,343		1,682		660	2,025	
投資有価証券売却益	4,780		10		4,770	441	
損害賠償金受入額	-		3,176		3,176	3,176	
その他	761		763		2	925	
特別損失	4,844	1.4	2,269	0.7	2,574	5,205	0.8
固定資産除却損	500		878		377	2,226	
投資有価証券評価損	124		367		242	206	
貸倒引当金繰入額	561		120		440	1,134	
罰料金	-		728		728	728	
和解金	3,408		-		3,408	-	
その他	249		174		74	910	
税引前中間(当期)純利益	16,726	5.1	17,223	5.4	497	28,299	4.5
法人税、住民税及び事業税	4,759	1.5	6,180	1.9	1,421	12,540	2.0
法人税等調整額	1,745	0.5	775	0.2	2,520	1,639	0.3
中間(当期)純利益	10,221	3.1	11,819	3.7	1,597	17,398	2.8
前期繰越利益	26,936		16,933		10,003	16,933	
中間配当額	-		-		-	3,249	
中間(当期)未処分利益	37,158		28,752		8,406	31,081	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

機械装置及び車両運搬具	4～15年
-------------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の方法の変更

従来、当社は医薬品の販売権の譲渡対価や医薬品の特許実施許諾、共同開発等で当該契約時に受け取る契約金等の一時金を営業外収益に計上しておりましたが、これら収益は、当社にとって金額の重要性が高まりつつあり、営業活動による利益をより実態に合わせるため、当中間期から売上高に計上することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当中間期の売上高は 8 8 7 百万円増加し、営業利益も同額増加しております。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

1. 偶発債務

保証債務	14,901 百万円
経営指導念書	1,020 百万円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期 機械装置	前 期 機械装置	前中間期 機械装置
取得価額相当額	11 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	8 百万円	- 百万円	- 百万円
中間期末（期末）残高相当額	2 百万円	- 百万円	- 百万円
	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	309 百万円	289 百万円	250 百万円
減価償却累計額相当額	136 百万円	119 百万円	81 百万円
中間期末（期末）残高相当額	172 百万円	170 百万円	169 百万円
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,707 百万円	2,457 百万円	2,312 百万円
減価償却累計額相当額	1,180 百万円	1,130 百万円	1,149 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,526 百万円	1,327 百万円	1,163 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	3,027 百万円	2,747 百万円	2,562 百万円
減価償却累計額相当額	1,325 百万円	1,249 百万円	1,230 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,702 百万円	1,497 百万円	1,332 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
一年以内	684 百万円	591 百万円	600 百万円
一 年 超	1,018 百万円	905 百万円	732 百万円
合 計	1,702 百万円	1,497 百万円	1,332 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	376 百万円	719 百万円	338 百万円
減価償却費相当額	376 百万円	719 百万円	338 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	当中間期	前 期	前中間期
1年以内	16 百万円	16 百万円	22 百万円
1年超	16 百万円	6 百万円	11 百万円
合 計	32 百万円	23 百万円	33 百万円

3. 有価証券関係

当中間期末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,946	1,636
関連会社株式	24,809	19,868	4,941
合計	26,119	22,814	3,305

前中間期末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	1,660	350
関連会社株式	10,610	10,853	243
合計	11,919	12,513	593

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	3,331	2,021
関連会社株式	10,610	11,071	461
合計	11,919	14,403	2,483

重要な後発事象

当社は、医薬事業の中で輸液・臨床栄養医薬品事業を重点分野の1つとしていますが、その領域でのさらなる競争力強化を目指して、鈴与株式会社及び鈴与グループ各社、等が保有する清水製薬株式会社及びその子会社であるシミズメディカル株式会社、両社の株式を買い取る株式譲渡契約を平成14年10月28日に締結いたしました。

1. 株式取得の相手会社の名称

鈴与株式会社及び鈴与グループ各社等

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

・清水製薬株式会社

事業内容：医薬品、医療機器の研究開発、製造、販売

主な製品は電解質輸液、透析剤、血液凝固阻止剤等

資本金： 80百万円 売上高：20,232百万円（平成14年3月期）

・シミズメディカル株式会社

事業内容：医薬品、医療機器の研究開発、製造、販売

主な製品は腹膜透析に関する医療機器、薬液等

資本金：100百万円 売上高：1,490百万円（平成13年12月期）

3. 株式取得の時期

平成14年12月2日（予定）

4. 取得する株式の数、取得後の持分比率

・清水製薬株式会社

取得株式数：1,600千株（予定）

取得後の当社の持分比率：100%（予定）

・シミズメディカル株式会社

取得株式数：2千株（予定）

取得後の当社の持分比率：100%（予定）

5. その他

清水製薬株式会社の主力製品は現在、武田薬品工業株式会社が販売を行っておりますが、平成15年4月1日より清水製薬株式会社の自販品も含めて、全面的に当社の100%子会社である味の素ファルマ株式会社に引き継ぐことが決定されております。